

「CSR&コンプライアンス研究フォーラム」フォーラムニュース 78号

発行：「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-14-7 山形ビル3階
TEL 03(3504)9800 FAX 03(5157)3180
E-Mail csm-hq@eco-texj.co.jp
HP : <http://www.eco-texj.co.jp>

寒冷の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

フォーラムニュース78号をお届けします。

11月19日 第69回研究フォーラムセミナーが開催されました

今回はドイツ・3P Institute for Sustainable Management/ gsm Consultingの代表・W・ボイト氏をお招きし、「化学物質の管理方策」について、いくつか課題を交えながら、ご講演をいただきました。

近藤事務局長は、「本日は、エコテック・ジャパン創立の時からパートナーでありますボイト氏より、トレーサビリティの話をしていただきたいと思っています。本社はケルンにあり、GSM2000などのシステムや、企業の行動規範などのサプライヤーの管理など各種マネジメントシステムの作成や人材のトレーニングなどのサービスを行ってきており、化学物質の管理の仕方についての説明を聞いていただきたい」と、今回の主旨について説明し、ボイト氏の講演に入りました。



ボイト氏は、まとめの資料として「繊維・皮革衣料品の化学物質管理」を配布したが、スライド用の、「Traceability & Sustainability (追跡可能性&持続可能性)」「The Future of Apparel & Textile (アパレル&繊維の未来)」を用意し、これを主体に、概略以下のように説明されました。

化学物質管理について

4つの主題

化学物質管理については、世界的に注目を浴びる動きになっています。世界中で、どのようなリストが使われ、それが適正なことを学んだり指示したりすることを経て、毒性のあるものに対して服が汚染されないようなことをしなければなりません。これが世界的に見ても1つの潮流であり、それを誰がやらないといけなさを説明していきたいと思います。

世界中で「Sustainability（持続可能性）」ということが叫ばれていますが、それは「Traceability（追跡可能性）」ということで、持続可能というのは、追跡可能であるというのが条件です。本日は、「今日の現実」「明日のニーズ」「可能な解決策」「成功例」の4つの主語について述べていきます。

今日の現実

日本のアパレルメーカー1社がグリーンピースで報告されるという問題が起きているように、世界中でいろいろな活動が行われています。同じようにいくつかの事例があり、世界中で売られているブランド商品が危険な物質を含んでおり、クレームなどが生じているとの報告があります。そうしたNGOが、こういう事象を2017年までに無くす



ようにという圧力をかけています。日本でこのような活動が行われることになっている厳しい状況です。H&MやZARAなど多くのブランドが、2020年までに有害な化学物質を徐々になくしていくことを宣言させられました。国際円卓会議などは、こうした工業化学に立脚した情報やマニュアルなどを提供していたようです。監査の最終検査では、サプライチェーンすべてをチェックしているわけではなく、最後の完成品だけ見えています。とくにボタンやタグなどの付属品については、十分にアクセスできていません。服に使われる色々な部品は世界中で作られているので、最終組み立てするところではなく、部品を供給しているところに遡って検証しないとイケません。これまで25年にわたって、トレーサビリティ（追跡可能性）について取り組んでいるが、それは非常に難しい。（以下、統計数字を提示。略）。

こうした提唱団体は日ごとに増えており、最終の組み立てを行っている製造者のみに焦点を当てています。企業の行動規範は、監査してその通りに出来ているかなどをチェックしているが、不適合を是正することが大事であり、何をしないといけなさについて会社はよく分かっていないことが多い。アゾ染料が、日本では、来年4月1日から使用禁止だが、ヨーロッパでは70年代の後半に使用が禁止されています。日本では将来的に、法的にも環境に注目されていくであろうし、当然サステナビリティで、天然資源の使い方も必要になってきます。この有害物質の法的規制というのが多分、直近の課題になります。

繊維、玩具などは色々な化学物質が使われているが、その処理をした会社に遡って、どん

な薬品が使われているかをちゃんとチェックしないとイケません。ヨーロッパやアメリカはそういった圧力がかかっている状況で、イギリスの雑誌の記事の中でそういうことが毎週出てきています。日本政府は、いつそういう法律を作るのかは分からないが、そういうことへ常にアクセスして、いつ、どうなるかの準備をしないとイケないと思います。温室効果ガスの規制や排出規制など色々と問題があるが、製品を作っている企業は、どのような透明性や追跡可能性を確保できるか、ということが大事です。

明日のニーズ

皆さんがいくら儲けたかということは重要ですが、デミング博士の、“あなたが測っていないものは管理できず、あなたは知らないものは測れない”という有名な言葉があります。例えば、単純化したアパレル製品で、綿花を作る時でも殺虫剤を使っている。普通の人は製造の過程で何が



行われているのかわからないので、処理をした人がどういうことをしたかを突き止めていけなくてはいけない。最後には消費地に流通されて、それがお客さんのところに行くわけですから。

(以下、スライドの図を示す)

梱包の過程で、汚染された革の製品と服とを一緒にするとその汚染が移ってしまいます。消費者は、ものを買うときに、そのような細かい情報が得られません。英国が世界の数百の会社をアンケート調査したところ、トップ3の関心事項は、追跡可能性、環境問題、人権問題でした。工場が関与しなければ追跡可能性を確保できないのであり、それらはみな関係しています。サプライチェーンの中で、誰が何をしているのかという対応で、日本のCSRのコントロールは、似たような学術的なアプローチをしています。日々の生活でも、他人を信用するということが透明性などがオープンであることが必要で、そういうことが大事なことだと思います。信頼する人には、財布を渡すことができるのは自然な話。デミング博士が言っているように、「解ろうとしなければ、判らない」。サプライチェーンを経ている中には、リスクが潜んでいます。それについて、先ほどのアンケートに答えた32%が“奨励されている”というモチベーションを持つような回答をしている。何か起きたらお金を失うだろうし、機会を失うことになると思います。誰が、どういうことをバリューチェーンの中で行っているかを調べる必要があります。どういう化学物質や混合物があるかを調べないといけなくて、どこに問題の物質が入っているのかを見つける必要がある。どういうことが行われているかの、製造工程の条件などを調べる必要があります(配布資料に記載)。遅かれ早かれ、そういうところには引き込まれていくことになります。

これは一週間でできる話ではなく、一年くらいの間で回す必要がある。(資料で) オレンジで書いてあるのが難しい問題。供給者がどういうレベルが認識できているのかは疑問。それをチェックして駄目なら代用する物質があるのか、あるいは規制を含んでいる製品があるのかということになる。

例えば、料理を作るのに魚や肉などの材料を買いに行くが、食べた後に問題があるということが判ればそれらを購入した店に行くこととなります。これは、工業的な生産の場合も全く同じ。何が許容され、何が望まれているかを製造者はつかんでいく必要がある。繰り返しになりますが、バリューチェーンを経由してどこで



化学物質が使用されているのか、工程の条件や作り方について分析されているのか。いい製品を売っているとしても、問題が潜んでいるかどうかは判らない。いろいろな材料や部品を購入し、化学処理することなども工場で行われている。それが法律を遵守しているかの証拠を集めます。調べたら、安全かどうか、または使ってはいけないものならば、他のものに代用するようにするかなどを決めていきます。また、排水の評価なども行わないといけません。いずれにしろ段階的に使用を廃止することを考えないといけません。また、製造工程で何か間違いが起きないかですが、扱いが難しく間違いやすい危ない物質の場合は、代用されることが多いと思います。

グリーンピースなどの要求が厳しくなっています。今のところグリーンピースは、ユニクロの掲げているようなRSLをホームページに出してちゃんとやっている企業に対しては攻撃してこない。ユニクロは、グリーンピースと和解したとの報告がされています。そういう会社は数多い。

ボイト氏は、“製造物質には優先順位がある。また、ポリエステルやポリイミド、ポリウレタンなどに使う物質をなくすことは難しい”との質問に対し、「関係のある処を見つける必要があり、何をしたいのかをしっかりと規定すること。そのための研修やトレーニングなどが必要。難しいソフトではなく、エクセルによって変わることの多い化学物質規定に反映する様な形でデータを集積して欲しい」と説明を加えました。

ボイト氏は、

有害化学物質が含まれていないかと試験し、すべて問題ないということを確認すること

は難しい。テストは、安全を確かめるために行うものであります、と続けました。



一般に、何が入っているかが判らないで、テストをして有害物質が入っていることが判った場合は、それに代わるものを探して使うのが普通だと思います。これは日本の文化で、しっかりした考え方だと思うが、それに興味をもって探さないと見つからない。有害な物質を見つけたら、代用するものを探し、それを使っていくのが方針だと思う。継続的にやっていかないと解決できない。

化学メーカーは、それを市場に出されたくないものだから、代用を常に考えています。供給者との、しっかりとした関係をキープしておき、生産チェーンとどういうことになっているかをしっかりと把握する必要があります。技術的に難しく、経済的に解決策になりえないこともあるので、それが限界であることも理解する必要があります。世界中どこでも、パートナーとの情報交換が不足している。秘密情報を漏らすということではなく、このように意見交換したほうがいい。テストするのは1、2日でできるが、それを解決する方法には何年もかかってしまいます。

まとめ

世界中でこうした仕事を35年ほどしてきたが、そういうアプローチは以下のようにまとめられます。

- ・どのような素材を使って製造・加工したかは、繊維・アパレルについて70%ほどは詳細に追跡できる。
- ・紡績から織布、染色・仕上げ、製品化までのすべてについて認証ができています。
- ・世界の有名なブランドメーカーの監査、品質監査、RSL・ケミカルチェックなどにも取り組んできている。
- ・日本の大手小売業1社は、行動規範について、世界各国の工場に対して認証を行ってきている。
- ・要求軸は違うがモニタリングシステムも同様で、消費者団体も肉、魚、テレビ、洗濯機などCSR化なども行っている。
- ・マレーシア、インド、アフリカ、ヨーロッパなどを含めて、先ほど言った受け入れ可能性のある化学物管理を行っている。
- ・中国での法規制などのプロジェクトを行っている。それらは異なる活動ではなく、最終製品の安全性が要求されているものかどうかということを保証するためのフルレンジの活動。



ボイト氏は、「本日の説明ですが、ダーウインの次の言葉で締めくくりたい。
“最もけなげで賢い人間が生き残るのではなく、変化に対して柔軟に対応できるものが
生き残る”」と語り、講演を終えました。

<お知らせ>

- ・ 第70回研究フォーラムセミナーを下記のように予定しております
2016年1月14日木曜 14:30～開催
仮称「最近の法改正とコンプライアンス」について

社会保険労務士法人 石山事務所
石山隼人氏

以上